

平成29年11月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成29年10月度調査－ ～「景況感」と「知的財産の保護・活用」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

10月は、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「知的財産の保護・活用」を調査しました。

<調査概要>

調査期間	: 平成29年10月2日（月）～10月31日（火）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,253社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：知的財産の保護・活用

<ポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲1.6pt（前月比+2.7pt）と前月から改善し、調査開始（H27.10）以来の最高値を更新。「将来DI」は6.2pt（前月比+0.8pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：知的財産の保護・活用

➢企業の競争力強化に向け、独自のノウハウやデータ等を含む「知的財産※」の効果的な保護・活用への関心が高まるなか、中小企業での活用実態を明らかにすることで、「経営のヒント」としてお役立ていただくことを目的に調査しました。

※本調査では、特許権や商標権など法的に権利化されたものに加え、「販売マニュアル」や「顧客情報」など独自のノウハウ・データ等を含みます。

- ✓約5割の経営者が、知的財産を経営資源として「認識している」と回答。知財の保護・活用の具体的な取組みでは、「知財の特定」「社員の認識向上」がそれぞれ約2割となりました。
- ✓知財の権利化に期待する効果では、「技術やノウハウ等の保護」「ブランド力・信用力の向上」のほか、「顧客との取引・交渉への活用」をあげる割合が高くなっています。
- ✓知財の権利化にあたっての課題は、「何を権利化できるかわからない」が約4割と最も多く、次いで「費用負担」「適切に管理できる人材がない」となりました。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

【別紙】

■ 「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、本調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

[参考：過去の個別テーマ（直近 1 年分）]

平成 29 年 10 月	知的財産の保護・活用
平成 29 年 9 月	企業間連携
平成 29 年 8 月	災害への備え
平成 29 年 7 月	電力小売自由化
平成 29 年 6 月	助成制度の活用
平成 29 年 5 月	取引拡大に向けた I T 活用
平成 29 年 4 月	労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み
平成 29 年 3 月	健康経営への取組み
平成 29 年 2 月	働き方改革と賃上げの実施意向
平成 29 年 1 月	成長投資に向けた資金需要
平成 28 年 12 月	「平成 28 年の振り返り」と「平成 29 年の抱負」
平成 28 年 11 月	中小企業等経営強化法の活用

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。



中小企業調査 『大同生命サーベイ』 月次レポート

— 平成29年10月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成29年10月2日(月)～10月31日(火)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,253社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 知的財産の保護・活用

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,253	915	944	968	1,255	166	5
	北海道	153	23	40	36	45	7	2
	東北	283	44	90	59	75	13	2
	北関東※	405	97	103	81	111	13	0
	南関東※	943	181	171	210	347	34	0
	北陸・甲信越	341	97	85	69	70	20	0
	東海	428	136	87	95	97	12	1
	関西	708	185	110	174	212	27	0
	中国	301	59	79	64	91	8	0
	四国	96	17	28	22	23	6	0
	九州・沖縄	595	76	151	158	184	26	0

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,571 (36.9)	10年未満	432 (10.2)	40歳未満	239 (5.6)
6～10人	929 (21.8)	10～30年未満	1,199 (28.2)	40歳代	976 (22.9)
11～20人	776 (18.2)	30～50年未満	1,358 (31.9)	50歳代	1,160 (27.3)
21人以上	947 (22.3)	50～100年未満	1,113 (26.2)	60歳代	1,274 (30.0)
無回答	30 (0.7)	100年以上	136 (3.2)	70歳以上	588 (13.8)
		無回答	15 (0.4)	無回答	16 (0.4)
性別	企業数 (占率)				
男性	3,955 (93.0)				
女性	298 (7.0)				

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<10月度調査のポイント>

■景況感

- 「業況DI」は▲1.6pt（前月比+2.7pt）と前月から改善し、調査開始（H27.10）以来の最高値を更新。
「将来DI」は6.2pt（前月比+0.8pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：知的財産の保護・活用

- 企業の競争力強化に向け、独自のノウハウやデータ等を含む「知的財産※」の効果的な保護・活用への関心が高まるなか、中小企業での活用実態を明らかにすることで、「経営のヒント」としてお役立ていただくことを目的に調査しました。

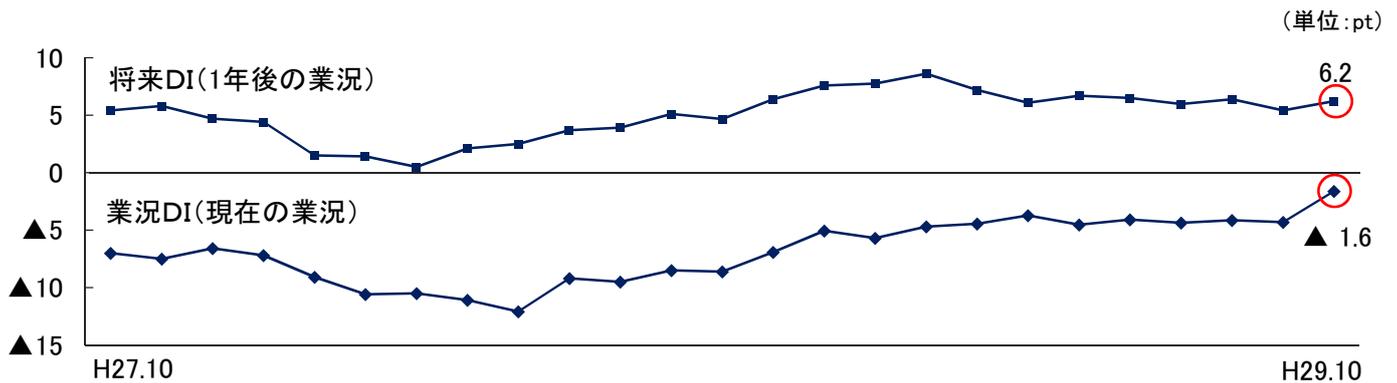
※本調査では、特許権や商標権など法的に権利化されたものに加え、「販売マニュアル」や「顧客情報」など独自のノウハウ・データ等を含みます。

- ✓約5割の経営者が、知的財産を経営資源として「認識している」と回答。
知財の保護・活用の具体的な取組みでは、「知財の特定」「社員の認識向上」がそれぞれ約2割となりました。
- ✓知財の権利化に期待する効果では、「技術やノウハウ等の保護」「ブランド力・信用力の向上」のほか、「顧客との取引・交渉への活用」をあげる割合が高くなっています。
- ✓知財の権利化にあたっての課題は、「何を権利化できるかわからない」が約4割と最も多く、次いで「費用負担」「適切に管理できる人材がない」となりました。

1. 景況感

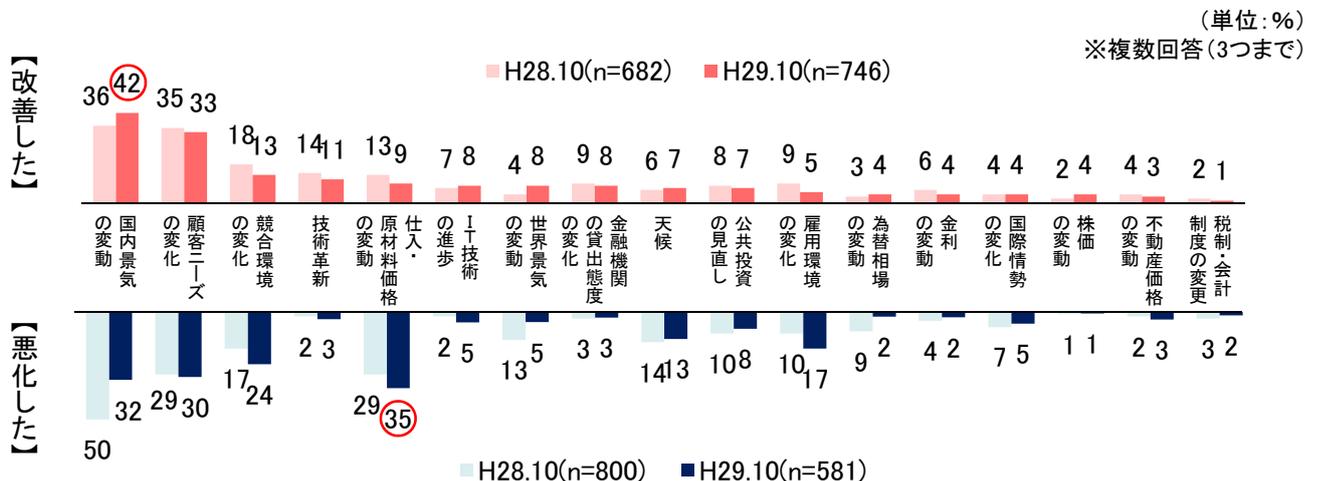
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」は▲1.6pt(前月比+2.7pt)と前月から改善し、調査開始(H27.10)以来の最高値を更新。
- ・「将来DI(自社の1年後の業況)」は6.2pt(前月比+0.8pt)と前月からほぼ横ばいとなりました。



(2)景況感に影響を与えた要因

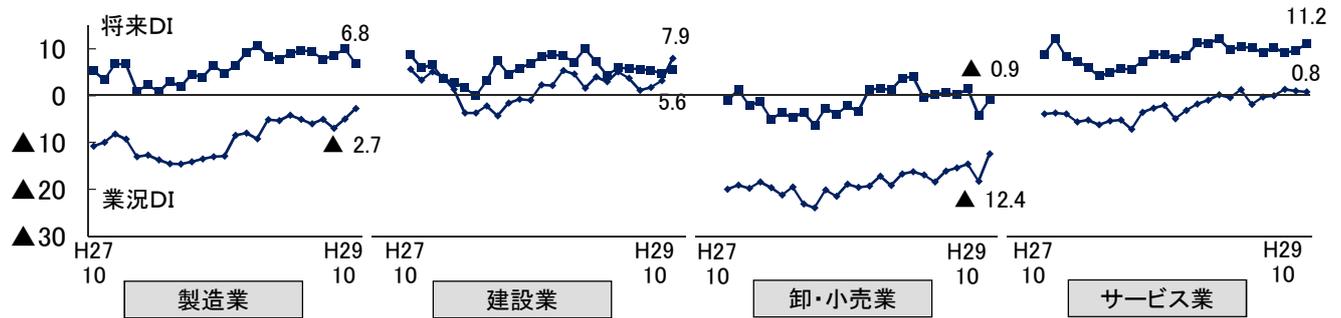
- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が約4割と最も多く、昨年同月から6ポイント上昇。
- ・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が約4割と最も多く、前年同月から6ポイント悪化。



(3) 業種別の動向

・「業況DI」を業種別にみると、概ね全業種で改善。「将来DI」は、「製造業」を除き、改善しました。

(単位:pt)



(4) 地域別の動向

・「業況DI」を地域別にみると、「九州・沖縄」を除く9地域で概ね改善。特に、「北海道」「四国」で高くなりました。

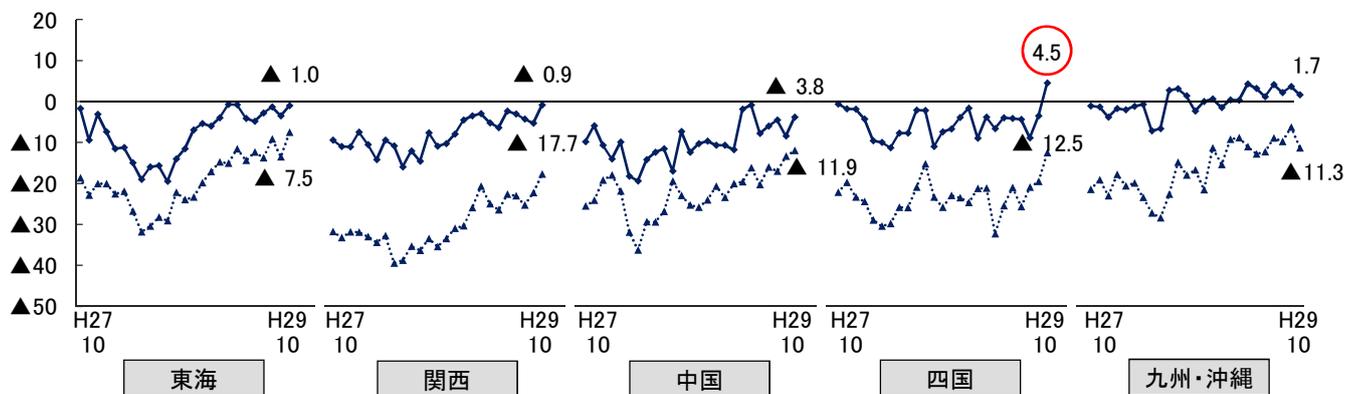
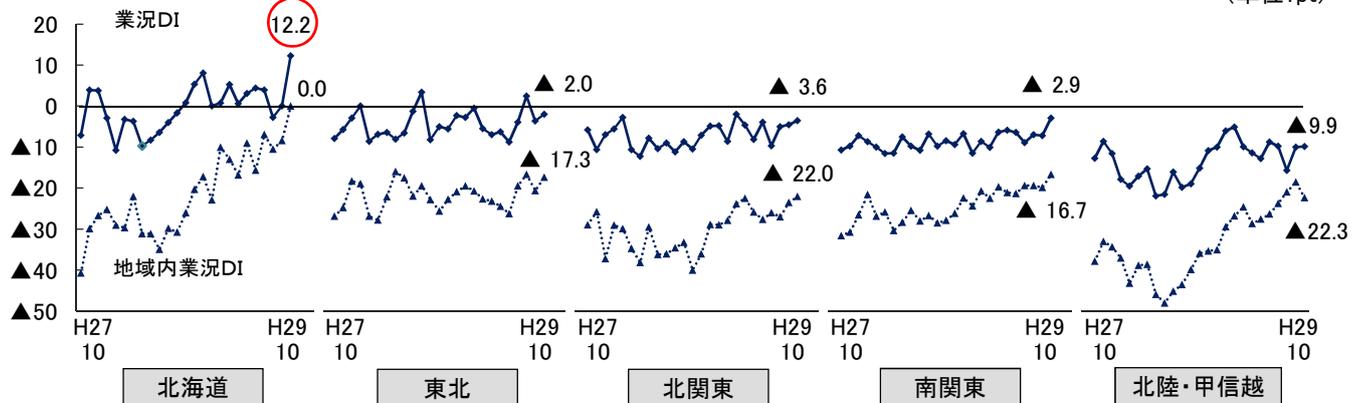
・「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲15.1pt(前月比+1.8pt)と改善。地域別では、「北陸・甲信越」「九州・沖縄」を除く8地域で改善しました。

<全国平均(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6
地域内業況DI	▲20.7	▲20.3	▲18.3	▲18.1	▲16.9	▲15.1

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。

(単位:pt)

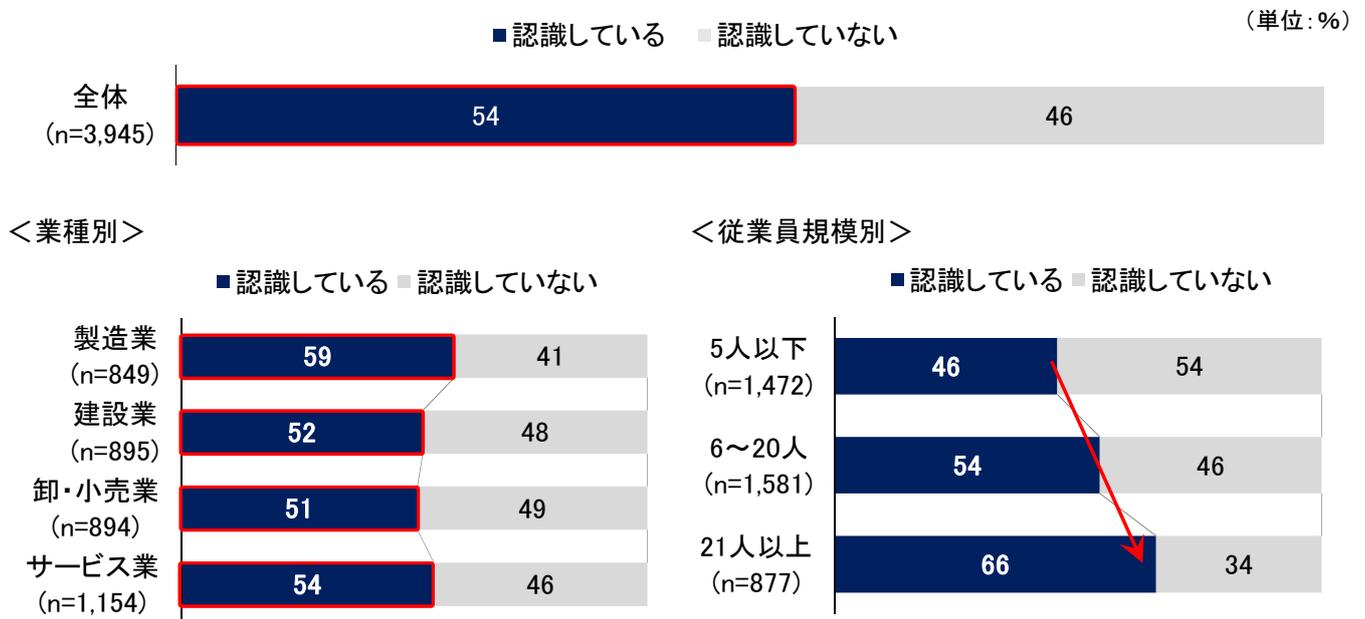


2. 個別テーマ(知的財産の保護・活用)

Q1: 事業活動において、ノウハウや情報等を含む「知的財産※」を経営資源として認識していますか？

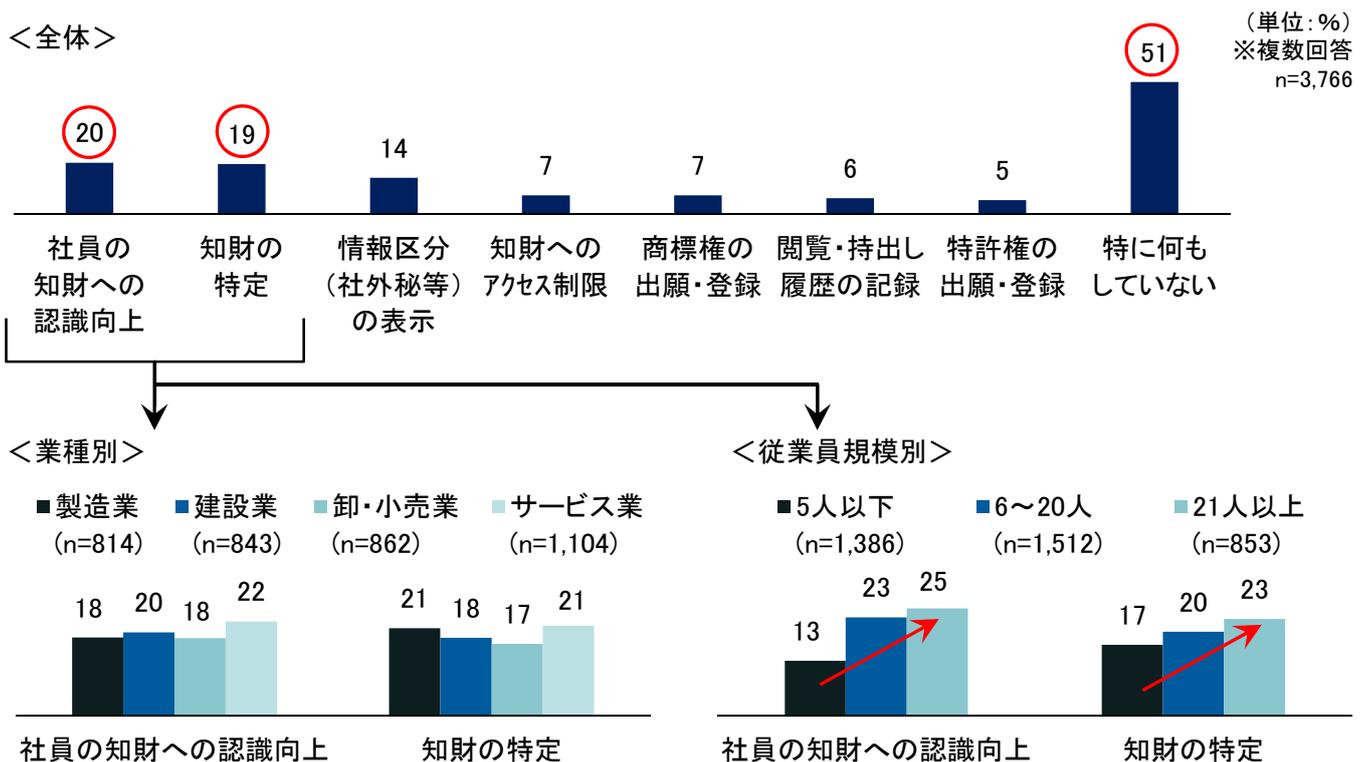
※本調査では、特許権や商標権など法的に権利化されたものに加え、「販売マニュアル」や「顧客情報」など独自のノウハウ・データ等を含みます。

- ・約5割の経営者が、知的財産を経営資源として「認識している」と回答。
- ・業種別にみると、全業種で「認識している」が5割以上。従業員規模別では、規模が大きいほど「認識している」と回答した経営者の割合が多くなっています。



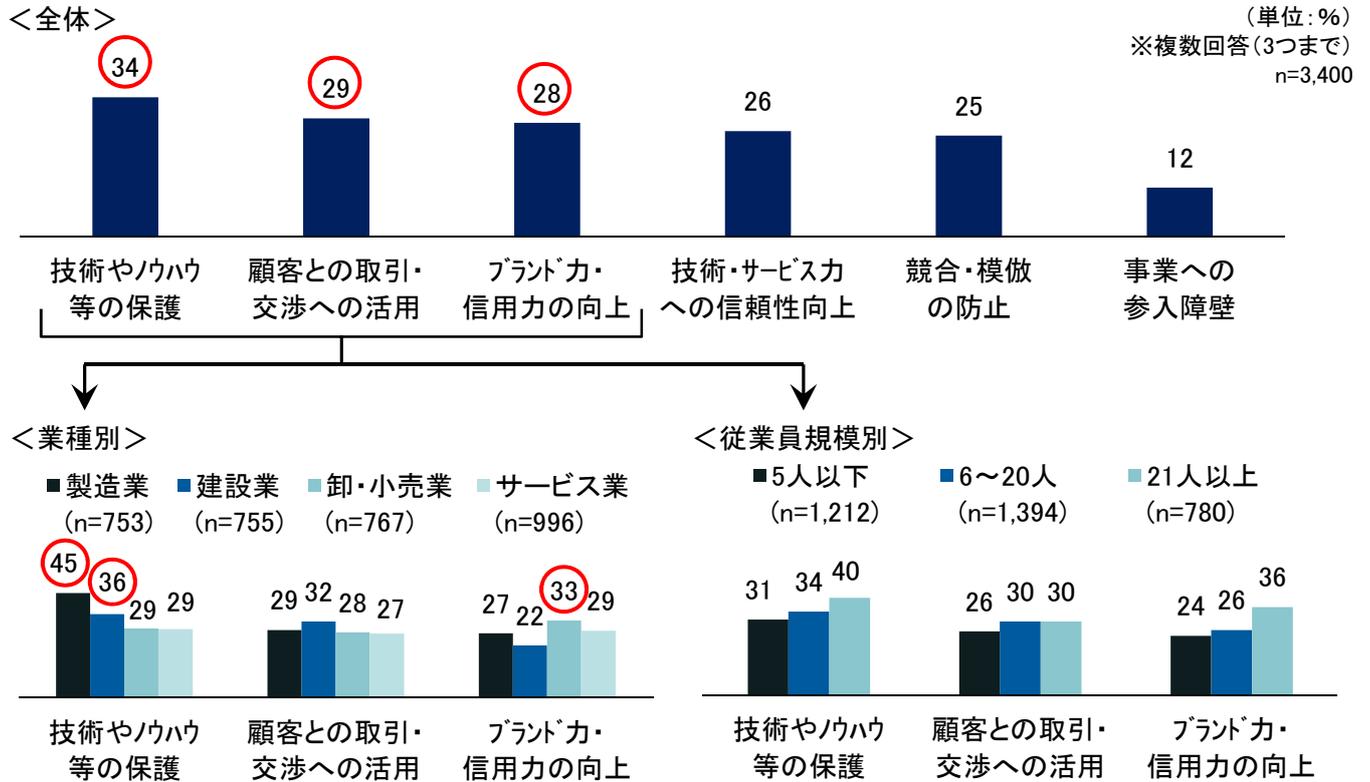
Q2: 知財の保護・活用のために実施していることは何ですか？

- ・知財の保護・活用のための具体的な取組みは、「社員の知財への認識向上」と「知財の特定」がそれぞれ約2割となりました。一方で、「特に何もしていない」も約5割となっています。
- ・業種別では、保護・活用の取組みに大きな差異は見られませんが、従業員規模が大きいほど、「実施している」と回答した経営者の割合が多くなっています。



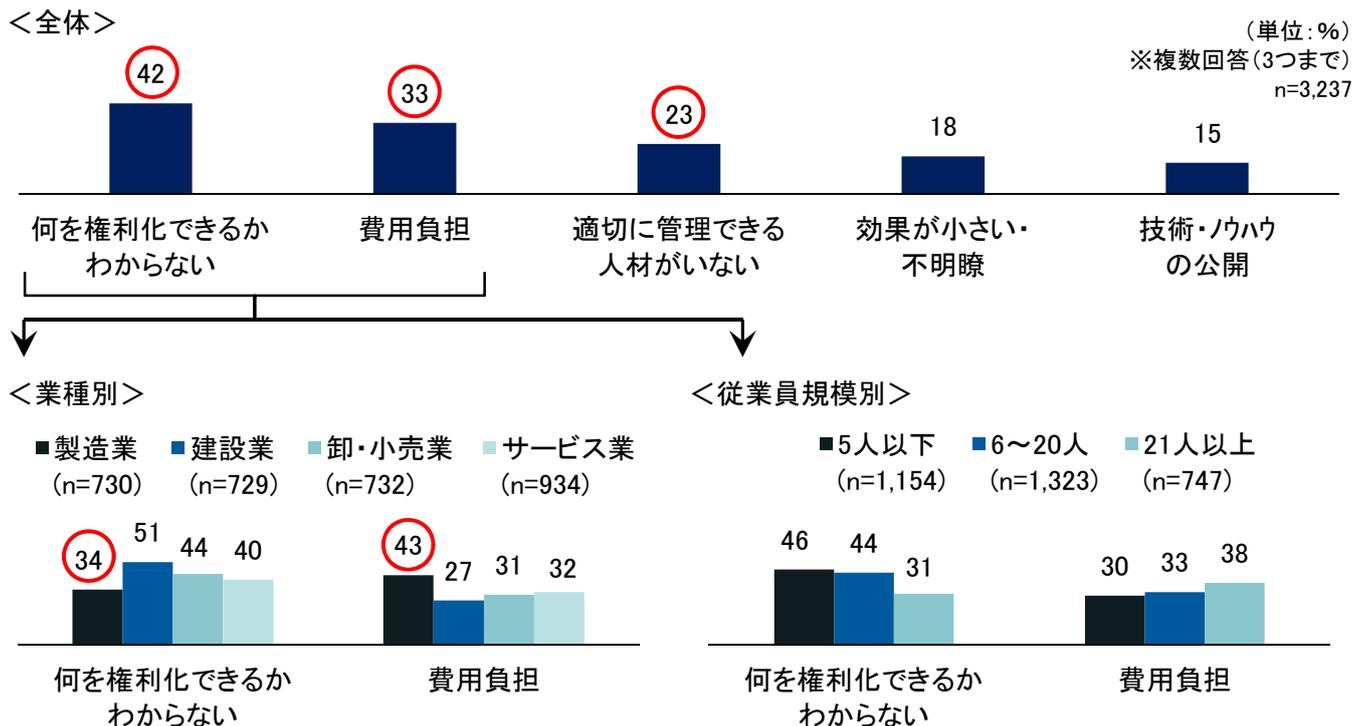
Q3: 知財の権利化(=知的財産権[特許権、商標権等]の出願・取得・維持)による効果として何を期待しますか？

- ・知財の権利化に期待する効果では、「技術やノウハウ等の保護」「ブランド力・信用力の向上」のほか、「顧客との取引・交渉への活用」を期待する割合が高くなっています。
- ・業種別にみると、「製造業」「建設業」では「技術やノウハウ等の保護」が、「卸・小売業」では「ブランド力・信用力の向上」が最も多くなりました。



Q4: 知財の権利化にあたっての課題は何ですか？

- ・知財の権利化にあたっての課題は、「何を権利化できるかわからない」が約4割と最も多く、次いで「費用負担」「適切に管理できる人材がない」となりました。
- ・業種別にみると、「製造業」では知財の権利化をイメージされやすい(何を権利化できるかわからない層が少ない)一方で、「費用負担」に課題を抱える経営者の割合が多くなっています。

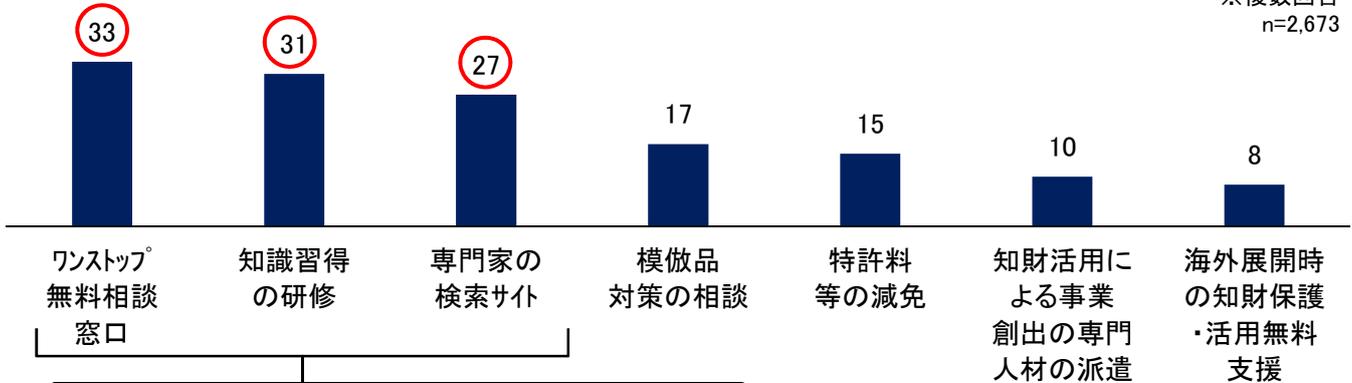


Q5: 知財に関する行政や支援機関等による取組みのうち、関心があるものは何ですか？

- ・知財に関する行政や支援機関等の取組みのうち関心があるものは、「ワンストップ無料相談窓口」「知識習得の研修」「専門家の検索サイト」がそれぞれ約3割と最も多くなりました。
- ・業種別にみると、「製造業」「卸・小売業」「サービス業」では「ワンストップ無料相談窓口」が、「建設業」では「知識習得の研修」が最も多くなりました。

<全体>

(単位: %)
※複数回答
n=2,673

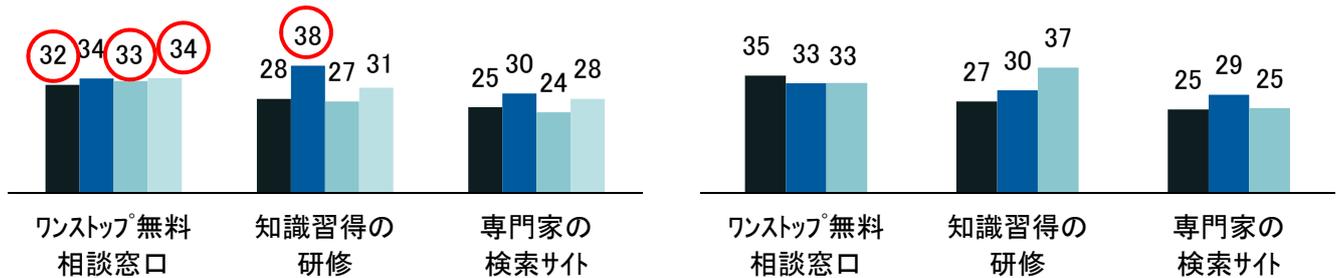


<業種別>

■ 製造業 (n=629) ■ 建設業 (n=579) ■ 卸・小売業 (n=592) ■ サービス業 (n=786)

<従業員規模別>

■ 5人以下 (n=929) ■ 6~20人 (n=1,092) ■ 21人以上 (n=642)



<知財の活用に関するご意見(課題や行政・支援機関等に期待すること) ※自由回答>

○課題

- ・何が知財にあたるのか不明。情報・ノウハウ等への意識をあらためたい (九州・沖縄/業種無回答)
- ・模倣品・他社との差別化は期待できる。ただ、登録時の所要時間が長く、継続コストも大きい (北海道/建設業)
- ・知財を経営資源に変える方法を考えたい (関西/建設業)

○行政や支援機関に期待すること

- ・知財活用の成功事例の提供や知識習得の研修会があると良い (東北/サービス業)
- ・各種相談や研修を通じて知財活用の着想を得たが、資金的余裕がなく、取り組めなかった。知財を評価する融資があるとありがたい (九州・沖縄/サービス業)

【参考:DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	H27			H28										H29											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6
将来DI	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2
売上DI	5.8	4.7	3.0	1.5	▲1.2	▲1.9	▲0.7	▲2.5	▲3.2	▲1.5	▲2.6	▲3.2	▲2.7	▲1.6	▲1.4	0.0	1.6	2.5	4.3	2.8	3.1	3.4	3.3	2.3	4.3
資金繰りDI	4.3	3.9	3.0	3.5	1.6	1.1	1.2	1.0	▲0.3	2.1	0.1	0.9	1.3	2.7	3.5	2.9	3.8	2.7	4.6	4.0	4.3	3.7	4.0	4.9	4.5
利益DI	1.7	1.1	0.8	▲1.3	▲2.9	▲4.6	▲3.3	▲3.5	▲4.5	▲2.4	▲4.3	▲4.2	▲3.8	▲2.2	▲1.6	▲1.4	0.3	0.1	1.6	0.2	0.8	0.7	0.9	0.0	2.3
従業員DI	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8

<業種別(直近6カ月)>

(単位:pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲5.1	▲6.0	▲5.1	▲6.9	▲5.0	▲2.7	5.1	3.7	1.1	1.7	3.2	7.9	▲18.4	▲16.1	▲15.4	▲14.6	▲18.3	▲12.4	▲1.9	▲0.3	0.0	1.3	1.0	0.8
将来DI	9.6	9.4	7.7	8.5	10.0	6.8	5.9	5.8	5.6	5.4	4.7	5.6	0.3	0.6	0.1	1.4	▲4.2	▲0.9	10.2	9.2	10.2	9.3	9.5	11.2
売上DI	4.0	1.9	2.9	2.2	2.4	1.6	6.2	4.4	1.7	2.7	3.6	7.6	▲8.3	▲3.7	▲3.1	▲2.1	▲5.9	▲0.9	7.2	7.6	9.7	9.0	7.7	8.4
資金繰りDI	5.3	4.4	3.7	4.8	6.7	4.9	5.2	5.9	3.5	5.5	7.5	9.2	▲1.5	▲3.1	0.9	▲0.1	▲0.7	0.5	6.2	8.3	5.8	4.9	6.2	4.6
利益DI	▲1.3	▲2.4	1.1	0.9	1.5	2.6	4.0	4.4	▲1.6	▲0.4	▲0.6	4.2	▲8.4	▲4.7	▲3.0	▲3.2	▲6.3	▲0.3	4.5	3.8	5.3	5.4	4.8	3.5
従業員DI	-	-	▲33.0	▲29.0	▲30.9	▲32.5	-	-	▲46.4	▲42.4	▲45.3	▲45.8	-	-	▲29.9	▲26.5	▲26.2	▲30.2	-	-	▲34.8	▲37.3	▲33.8	▲35.2

<地域別(直近6カ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	3.0	4.4	3.9	▲2.8	0.0	12.2	▲6.3	▲8.8	▲4.0	2.4	▲3.6	▲2.0	▲8.2	▲3.9	▲9.7	▲5.1	▲4.6	▲3.6	▲5.9	▲6.4	▲8.9	▲6.9	▲7.2	▲2.9	▲12.8	▲8.8	▲9.8	▲15.7	▲10.0	▲9.9
地域内業況DI	▲9.0	▲15.6	▲6.9	▲10.5	▲8.4	0.0	▲24.4	▲26.2	▲19.4	▲16.7	▲20.6	▲17.3	▲25.8	▲27.6	▲26.0	▲27.0	▲23.5	▲22.0	▲21.1	▲21.3	▲19.3	▲19.4	▲19.8	▲16.7	▲27.6	▲26.3	▲23.7	▲20.9	▲18.5	▲22.3
従業員DI	-	-	▲46.5	▲43.8	▲40.6	▲46.3	-	-	▲41.1	▲35.7	▲34.0	▲34.7	-	-	▲34.5	▲31.7	▲28.4	▲33.8	-	-	▲30.2	▲31.6	▲33.3	▲31.5	-	-	▲38.3	▲35.3	▲27.9	▲34.3

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲4.2	▲4.8	▲2.8	▲1.3	▲3.5	▲1.0	▲6.4	▲2.3	▲3.0	▲4.3	▲5.3	▲0.9	▲0.8	▲7.8	▲6.0	▲4.5	▲8.4	▲3.8	▲4.0	▲4.1	▲4.3	▲8.9	▲3.5	4.5	3.2	1.2	4.1	2.2	3.7	1.7
地域内業況DI	▲14.4	▲12.3	▲13.7	▲9.1	▲13.5	▲7.5	▲26.4	▲22.6	▲23.0	▲25.3	▲22.2	▲17.5	▲16.1	▲20.3	▲16.0	▲17.0	▲13.3	▲11.9	▲25.4	▲21.0	▲25.7	▲20.9	▲19.5	▲12.5	▲12.8	▲12.2	▲8.9	▲9.7	▲6.2	▲11.3
従業員DI	-	-	▲34.0	▲31.3	▲35.8	▲32.4	-	-	▲35.5	▲35.9	▲33.0	▲37.8	-	-	▲40.3	▲36.5	▲42.9	▲42.9	-	-	▲33.3	▲33.0	▲37.2	▲41.4	-	-	▲38.6	▲32.8	▲34.4	▲37.5

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>